

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金・預金	246,945,000
未収金	75,338,968
前払金	9,349,447
立替金	21,050
棚卸資産	3,737,684
流動資産合計	335,392,149
2 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	150,000,000
定期預金	—
基本財産合計	150,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	14,323,200
役員退職慰労引当資産	7,000,000
減価償却引当資産	200,030,186
特定資産合計	221,353,386
(3) その他固定資産	
建物	42,248,985
器具備品	11,703,875
検診機器	22,539,990
ソフトウェア	6,635,503
権利金	410,001
差入保証金	134,663,960
投資有価証券	179,742,449
その他固定資産合計	397,944,763
固定資産合計	769,298,149
資産合計	1,104,690,298
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	30,054,742
短期リース債務	2,149,409
未払消費税等	8,423,400
未払法人税等	120,000
前受金	4,903,920
預り金	4,354,450
賞与引当金	50,447,820
流動負債合計	100,453,741
2 固定負債	
リース債務	9,826,604
退職給付引当金	14,323,200
役員退職慰労引当金	7,000,000
固定負債合計	31,149,804
負債合計	131,603,545
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
寄付金	50,000,000
指定正味財産合計	50,000,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
2 一般正味財産	923,086,753
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(221,353,386)
正味財産合計	973,086,753
負債及び正味財産合計	1,104,690,298

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当事業年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しており、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにキャッシュ・フロー計算書については、前事業年度の記載を省略しております。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっております。

(3) 固定資産（リース資産を含む）の減価償却方法

有形固定資産：定率法によっております。

リース資産：リース期間定額法によっております。

ソフトウェア：利用可能期間に基づく定額法（最長5年間）によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

尚 退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理によっております。

3. 会計方針の変更

前事業年度は、「公益法人会計基準（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用していましたが、当事業年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。なお、当該変更が財務諸表に与える影響はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	149,673,027	50,326,973	50,000,000	150,000,000
定期預金	326,973	166,029	493,002	0
小 計	150,000,000	50,493,002	50,493,002	150,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,497,700	—	174,500	14,323,200
役員退職慰労引当資産	10,950,000	—	3,950,000	7,000,000
減価償却引当資産	198,614,958	200,117,663	198,702,435	200,030,186
小 計	224,062,658	200,117,663	202,826,935	221,353,386
合 計	374,062,658	250,610,665	253,319,937	371,353,386

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
小 計	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,323,200	—	—	(14,323,200)
役員退職慰労引当資産	7,000,000	—	—	(7,000,000)
減価償却引当資産	200,030,186	—	(200,030,186)	—
小 計	221,353,386	—	(200,030,186)	(21,323,200)
合 計	371,353,386	(50,000,000)	(300,030,186)	(21,323,200)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	80,346,488	38,097,503	42,248,985
器 具 備 品	78,626,871	66,922,996	11,703,875
検 診 機 器	163,646,021	141,106,031	22,539,990
ソ フ ト ウ ェ ア	93,988,631	87,353,128	6,635,503
権 利 金	1,315,000	904,999	410,001
合 計	417,923,011	334,384,657	83,538,354

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第250回利付国債	49,871,223	50,045,000	173,777
第310回利付国債	49,967,833	52,445,000	2,477,167
第310回利付国債	99,742,449	104,890,000	5,147,551
第327回利付国債	50,288,270	51,210,000	921,730
第62回利付国債	49,906,331	51,035,000	1,128,669
第62回利付国債	49,639,689	51,011,700	1,372,011
第136回利付国債	70,000,000	72,968,000	2,968,000
第136回利付国債	30,000,000	31,272,000	1,272,000
第136回利付国債	80,000,000	83,392,000	3,392,000
合 計	529,415,795	548,268,700	18,852,905

8. 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	1,361,810
合 計	1,361,810

9. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度（一部企業年金制度を採用）を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	14,323,200
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (①+②)	14,323,200

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	1,251,600
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付費用 (①+②)	1,251,600

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

10. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係
(借手)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

	器具備品
取得価格相当額	42,044,739
減価償却累計額相当額	36,205,199
期末残高相当額	5,839,540

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	7,093,021	—	7,093,021

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：円)

支払リース料	7,888,200
減価償却費相当額	7,007,448
支払利息相当額	431,134

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によります。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下の通りであります。

(単位：円)

当 期 末	
現金預金勘定	246,945,000
現金及び現金同等物	246,945,000

(2) 重要な非資金取引は、以下の通りであります。

当 期 末
該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。